



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月14日
東

上場会社名 株式会社ファインセンター
コード番号 5994
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所
URL <http://www.fine-sinter.com>
(氏名) 井上 洋一
(氏名) 児玉 将芳 (TEL) 0568-88-4355
配当支払開始予定日 平成27年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	37,838	2.8	1,180	△3.6	1,175	△5.6	549	△23.4
26年3月期	36,807	6.4	1,224	△4.9	1,245	△9.3	717	△41.1
(注) 包括利益	27年3月期		1,967百万円(8.3%)		26年3月期		1,817百万円(△13.4%)	
	1株当たり当期純利益		自己資本当期純利益率		総資産経常利益率		売上高営業利益率	
	円 銭	%	%	%	%	%	%	
27年3月期	24.97		3.7		3.0		3.1	
26年3月期	32.60		5.2		3.5		3.3	

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	40,339	17,445	38.9	712.28
26年3月期	38,066	15,842	37.6	649.95

(参考) 自己資本 27年3月期 15,681百万円 26年3月期 14,311百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	3,830	△3,472	△1,246	2,830
26年3月期	2,596	△4,259	880	3,278

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	—	—	10.00	10.00	220	30.7	1.6
27年3月期	—	—	—	10.00	10.00	220	40.1	1.5
28年3月期(予想)	—	3.00	—	7.00	10.00		31.5	

(注) 28年3月期より中間配当の実施を予定しております。詳細につきましては、5月14日発表の「定款一部変更に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,600	5.2	450	27.1	350	1.7	150	1.6	6.81
通 期	39,800	5.2	1,500	27.1	1,200	2.1	700	27.3	31.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P16「(会計方針の変更)」を参照ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,100,000株	26年3月期	22,100,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	84,409株	26年3月期	81,042株
③ 期中平均株式数	27年3月期	22,017,047株	26年3月期	22,021,296株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	27,422	△3.9	375	23.7	563	△1.1	272	△24.5
26年3月期	28,529	△0.1	303	△11.5	569	△27.8	361	△38.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
27年3月期	12.38		—					
26年3月期	16.41		—					

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	28,066	12,370	44.1	561.92
26年3月期	28,377	11,948	42.1	542.63

(参考) 自己資本 27年3月期 12,370百万円 26年3月期 11,948百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際には様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	16
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
6. 役員の異動	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度における国内経済の情勢は、円安の進行、原油安や株価の上昇等の好材料はありましたが、個人の消費マインドは慎重であり、景気は緩やかな回復にとどまりました。海外においては、タイの政情不安や新興国経済の景気減速があるものの、米国の景気回復に主導され、全体としては緩やかな回復基調が続いております。

当社の主要製品の市場であります自動車業界につきましては、国内は、消費税増税の影響等により前年度に比べ販売台数の減少となりましたが、海外は、米国・中国市場を中心に堅調に推移し、自動車部品メーカーの海外での部品調達は依然として加速しております。

当社グループにおきましては、「5か年中期経営計画」の達成に向け、グループ一丸となった活動を推進しております。お客様による生産拠点の海外移転が一段と進む中、更なる受注機会の獲得に向け、グローバルな生産体制の整備・強化に取り組んでおります。

具体的には、中国子会社で無段変速機用部品の生産ラインを9月に円滑に立上げ、受注が拡大しております。また、米国子会社では大型プロジェクトであるショックアブソーバー用ピストン、自動変速機用プラネタリーキャリア等を生産予定の第2工場を建設中であり、今後生産準備を進めてまいります。タイ、インドネシアでは最適生産供給体制の構築に取り組んでいきます。

このような状況のなか、当連結会計年度の当社グループの業績は、売上高は378億38百万円（前年度比2.8%増）となりましたが、円安に伴う原料およびエネルギー価格の高騰と、中国・インドネシアにおける先行投資の負担増等により、営業利益は11億80百万円（前年度比3.6%減）、経常利益は11億75百万円（前年度比5.6%減）、当期純利益は5億49百万円（前年度比23.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<粉末冶金製品部門>

自動車用製品の売上につきましては、中国と米国での新規品立ち上げ、およびインドネシアにおける順次量産化に伴い、売上高は増加しました。

また、鉄道車両向け製品につきましては、新開発の新幹線系パンタグラフ集電材の現車試験等が開始しております。これらの結果、連結売上高は3.1%増加し358億68百万円となりました。

<油圧機器製品部門>

油圧機器製品の売上高は、消費税増税前の駆け込み需要の反動で国内デンタルチェアー業界の需要が伸びず、前年度比2.7%減少し19億60百万円となりました。

②次期の見通し

平成28年3月期の業績予想につきましては、当社グループの主要顧客である自動車業界の生産台数に大きな変化はありませんが、自動車部品メーカーの現地調達化はさらに進むと思われれます。海外各国において、引き続き新規品の立ち上げを実施し、グローバルでの生産量確保や原価低減活動の推進により収益確保に努めてまいります。

次期の連結業績につきましては、売上高は398億円（前年度比5.2%増）、営業利益は15億円（前年度比27.1%増）、経常利益は12億円（前年度比2.1%増）、当期純利益は7億円（前年度比27.3%増）を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産は403億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ、22億73百万円増加いたしました。これは、主に有形固定資産の増加によるものであります。

(負債)

負債は228億93百万円となり、前連結会計年度末に比べ、6億69百万円増加いたしました。これは、主に長期借入金金の増加によるものであります。

(純資産)

純資産は174億45百万円となり、前連結会計年度末に比べ、16億3百万円増加いたしました。これは、主に為替換算調整勘定やその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、38億30百万円となり、前連結会計年度に比べ12億34百万円増加（前年同期比47.5%増）となりました。これは主に、売上債権の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、34億72百万円となり、前連結会計年度に比べ7億86百万円減少（前年同期比18.5%減）となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、12億46百万円となり、前連結会計年度に比べ21億27百万円増加いたしました。これは主に、長期借入れによる収入の減少によるものです。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元と経営基盤強化のための内部留保を総合的に勘案し、安定的な配当を維持していくことを基本方針としております。

内部留保した資金は、将来にわたり株主の利益を確保するために、事業成長のための投資および財務体質の強化に活用してまいります。

当期の配当金につきましては、一株につき10円とさせていただきます予定であります。

次期の配当金につきましては、第2四半期末（中間）配当金として1株につき3円、期末配当金として1株につき7円の年間10円とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、次のようなものがあります。

① 原料価格の変動

当社グループでは粉末冶金製品の原材料として鉄粉等の金属粉を使用していますが、これらの原料価格が高騰し、その際、製品価格に反映することが困難な場合は、業績に影響を与える可能性があります。

② 為替変動によるリスク

当社の海外の連結子会社は外貨建ての輸出入が中心であるため、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

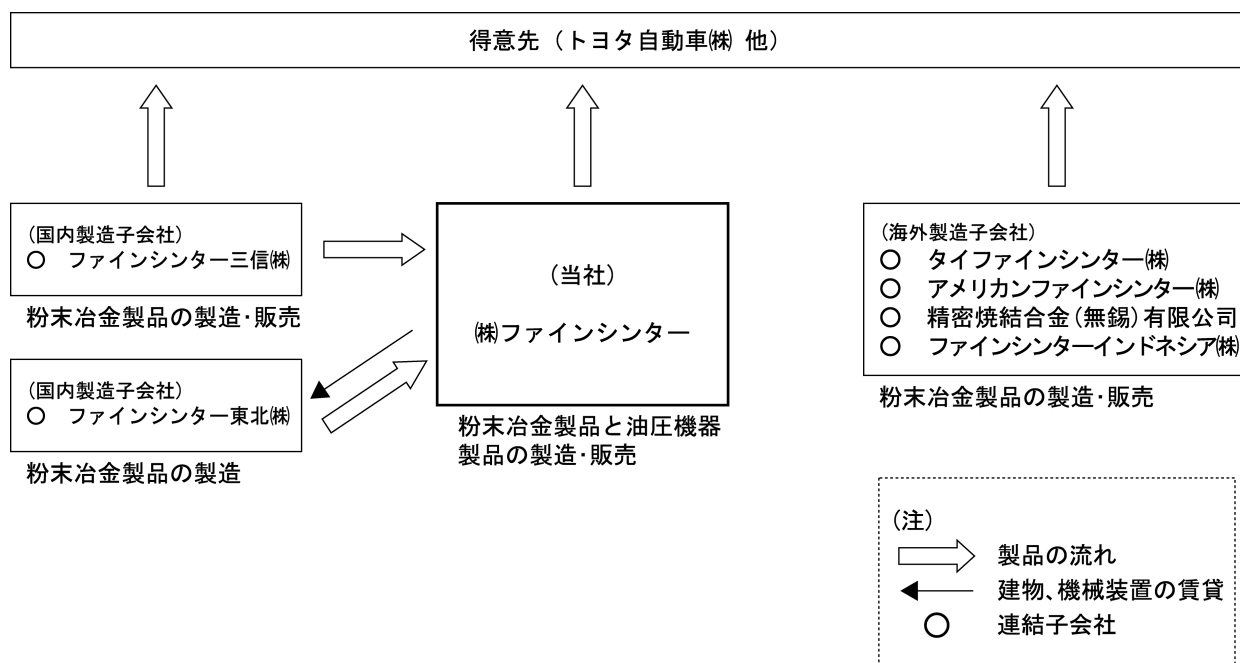
③ 金利の変動

当社グループの借入金は、今後の市場金利の動向によっては、業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、製造子会社6社で構成され、粉末冶金製品の製造販売を主な事業内容としており、関連当事者（その他の関係会社）であるトヨタ自動車㈱には継続的に粉末冶金製品を販売しております。

当グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は次の通りであります。ファインシンター東北㈱は当社の粉末冶金製品の製造を行っており、またファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、及びファインシンターインドネシア㈱は、粉末冶金製品の製造及び販売を事業内容としております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は21世紀に勝ち残り、世界有数の企業として飛躍していく決意を込めて、経営理念を制定しその実現に向けて努力しております。

〔基本理念〕

ものづくりを通し、すみよい社会と人々の幸せに貢献する。

〔長期方策〕

- ① 21世紀に勝ち残る企業基盤を確立する。
 - ・品質第一に徹し、魅力ある商品・技術を実現
- ② 良い社風を築き、地域に貢献する企業を目指す。
- ③ 明るく働きがいのある職場を築く。

お客様満足度No.1を目指し、ものづくりに徹し、魅力ある商品をタイムリーに世界のどこにでもお届けすることが地域社会に貢献できることであり、人々の幸せに通じるとの確信を表明したものです。

(2) 目標とする経営指標

当社は、事業領域の拡大による売上高の伸張と、事業基盤の強化・付加価値の向上による売上高営業利益率を重要な経営指標としております。今後は、株主重視の視点から総資本利益率（ROA）や株主資本利益率（ROE）を意識した経営を進めていく考えであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、直面する国際的な価格競争に打ち勝つため、具体的な成果に結びつく新製品・新技術の開発スピードを早め、低コスト化技術や高精度化技術の確立、タイムリーな実用化を図ってまいります。また、自動車業界のグローバル化に対応した供給体制を積極的に構築してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、コンプライアンスの徹底や内部統制機能の強化を図りつつ、国際的な価格競争に打ち勝つため、以下4つの重点課題に取り組み、経営体質の強化と企業価値の最大化に取り組んでまいります。

① 海外事業拡大への対応

北米、中国、アジア市場での当社製品供給ニーズへ確実に応えていくために、粉末冶金製品の価格・品質競争力を強化してまいります。

② 新製品開発

グローバルに発展を続けるためには、材料・工法・設備のあらゆる面で競争優位を確立するために、技術開発分野への経営リソースを重点投入してまいります。

③ ものづくり改革

品質・原価・生産柔軟性で競合他社に打ち勝つために、「低投資・省スペースで高効率な革新ライン」、「多技能人材の育成を通じた要員配置の最適化」、「良品製作条件を科学的に管理する現場マネジメント」の三つを融合した強い「ものづくり」を目指してまいります。

④ 非自動車分野の事業拡大

油圧機器につきましては、小型・高機能化商品の開発を進め、海外は欧州とアジア地区等をターゲットにした拡販、国内は用途・市場拡大に取り組んでまいります。

鉄道車両部品につきましては、当社の集電・摩擦材料技術を応用したカーボン系パンタグラフ集電材とブレーキ部品を鉄道各社に採用していただけるよう、一層の機能向上と価格・品質競争力の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準の連結財務諸表を採用することとしております。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,467,784	3,031,814
受取手形及び売掛金	7,937,640	7,966,331
電子記録債権	434,153	452,701
商品及び製品	539,679	562,067
仕掛品	1,270,879	1,347,135
原材料及び貯蔵品	1,100,835	1,255,434
繰延税金資産	450,267	415,104
その他	403,510	288,865
流動資産合計	15,604,749	15,319,455
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,482,675	12,324,263
減価償却累計額	△6,383,834	△6,887,896
建物及び構築物(純額)	5,098,841	5,436,366
機械装置及び運搬具	34,299,575	38,784,852
減価償却累計額	△28,334,229	△30,050,893
機械装置及び運搬具(純額)	5,965,345	8,733,958
工具、器具及び備品	6,414,139	5,983,263
減価償却累計額	△5,453,934	△4,927,285
工具、器具及び備品(純額)	960,205	1,055,978
土地	3,538,235	3,612,661
リース資産	1,156,391	1,343,962
減価償却累計額	△484,255	△649,736
リース資産(純額)	672,136	694,225
建設仮勘定	2,674,750	1,570,867
有形固定資産合計	18,909,513	21,104,058
無形固定資産		
電話加入権	11,407	11,407
リース資産	131,286	116,968
その他	130,498	167,507
無形固定資産合計	273,192	295,883
投資その他の資産		
投資有価証券	2,005,623	2,516,946
長期貸付金	37,027	20,574
繰延税金資産	1,114,419	920,270
その他	131,995	172,830
貸倒引当金	△10,265	△10,265
投資その他の資産合計	3,278,801	3,620,357
固定資産合計	22,461,507	25,020,299
資産合計	38,066,257	40,339,754

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,047,453	5,615,562
短期借入金	4,451,358	4,441,696
1年内返済予定の長期借入金	1,081,731	1,583,048
リース債務	166,159	190,808
未払法人税等	292,637	170,944
未払消費税等	22,936	401,121
未払費用	497,214	643,331
繰延税金負債	1,539	4,244
賞与引当金	818,436	870,008
役員賞与引当金	32,118	29,318
設備関係支払手形	894,695	376,716
その他	960,769	703,323
流動負債合計	15,267,049	15,030,123
固定負債		
長期借入金	2,314,177	3,429,695
リース債務	769,828	754,107
役員退職慰労引当金	95,573	101,940
退職給付に係る負債	3,409,206	3,266,209
資産除去債務	297,834	307,788
その他	70,513	3,988
固定負債合計	6,957,133	7,863,729
負債合計	22,224,182	22,893,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,203,000	2,203,000
資本剰余金	1,722,945	1,722,945
利益剰余金	9,509,365	9,731,813
自己株式	△25,505	△26,653
株主資本合計	13,409,805	13,631,105
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	802,600	1,175,552
為替換算調整勘定	302,603	1,023,297
退職給付に係る調整累計額	△203,876	△148,656
その他の包括利益累計額合計	901,326	2,050,193
少数株主持分	1,530,942	1,764,602
純資産合計	15,842,074	17,445,901
負債純資産合計	38,066,257	40,339,754

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	36,807,931	37,838,262
売上原価	31,918,758	32,963,459
売上総利益	4,889,173	4,874,802
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	737,889	729,221
給料	905,308	885,792
賞与	241,106	245,500
退職給付費用	70,888	62,430
福利厚生費	262,788	326,269
減価償却費	102,629	115,151
研究開発費	191,517	204,062
役員賞与引当金繰入額	32,118	31,331
役員退職慰労引当金繰入額	25,741	23,560
その他	1,094,824	1,071,392
販売費及び一般管理費合計	3,664,811	3,694,713
営業利益	1,224,361	1,180,089
営業外収益		
受取利息	15,873	8,620
受取配当金	47,762	50,720
助成金収入	8,104	256
作業くず売却収入	46,939	40,425
受取報奨金	6,668	6,289
為替差益	68,601	104,566
雑収入	90,011	59,796
営業外収益合計	283,960	270,675
営業外費用		
支払利息	133,360	211,109
固定資産除却損	60,879	27,412
雑支出	68,249	36,672
営業外費用合計	262,489	275,194
経常利益	1,245,831	1,175,570
税金等調整前当期純利益	1,245,831	1,175,570
法人税、住民税及び事業税	477,087	381,201
法人税等調整額	△6,092	162,002
法人税等合計	470,994	543,203
少数株主損益調整前当期純利益	774,836	632,365
少数株主利益	56,956	82,633
当期純利益	717,880	549,732

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	774,836	632,365
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102,801	371,751
為替換算調整勘定	939,600	909,202
退職給付に係る調整額	—	53,846
その他の包括利益合計	1,042,402	1,334,799
包括利益	1,817,239	1,967,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,470,423	1,697,569
少数株主に係る包括利益	346,815	269,595

(3) 連結株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	9,033,770	△23,183	12,936,532
当期変動額					
剰余金の配当			△242,286		△242,286
当期純利益			717,880		717,880
自己株式の取得				△2,321	△2,321
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	475,594	△2,321	473,273
当期末残高	2,203,000	1,722,945	9,509,365	△25,505	13,409,805

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	699,798	△347,137	—	352,661	1,226,973	14,516,167
当期変動額						
剰余金の配当						△242,286
当期純利益						717,880
自己株式の取得						△2,321
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	102,801	649,740	△203,876	548,665	303,968	852,633
当期変動額合計	102,801	649,740	△203,876	548,665	303,968	1,325,907
当期末残高	802,600	302,603	△203,876	901,326	1,530,942	15,842,074

当事業年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,203,000	1,722,945	9,509,365	△25,505	13,409,805
当期変動額					
連結子会社の決算期 変更に伴う増減			△107,095		△107,095
剰余金の配当			△220,189		△220,189
当期純利益			549,732		549,732
自己株式の取得				△1,147	△1,147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	222,448	△1,147	221,300
当期末残高	2,203,000	1,722,945	9,731,813	△26,653	13,631,105

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	802,600	302,603	△203,876	901,326	1,530,942	15,842,074
当期変動額						
連結子会社の決算期 変更に伴う増減						△107,095
剰余金の配当						△220,189
当期純利益						549,732
自己株式の取得						△1,147
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	372,952	720,694	55,220	1,148,866	233,660	1,382,527
当期変動額合計	372,952	720,694	55,220	1,148,866	233,660	1,603,827
当期末残高	1,175,552	1,023,297	△148,656	2,050,193	1,764,602	17,445,901

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,245,831	1,175,570
減価償却費	2,406,379	2,756,027
のれん償却額	3,148	2,754
固定資産売却損益(△は益)	△823	△368
固定資産除却損	60,879	27,412
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△722	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	236	14,119
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	135,078	△52,286
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,103	6,367
受取利息及び受取配当金	△63,635	△59,341
支払利息	133,360	211,109
売上債権の増減額(△は増加)	△307,481	107,718
たな卸資産の増減額(△は増加)	△248,375	△31,699
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△245,607	109,295
仕入債務の増減額(△は減少)	238,089	△353,567
その他	△314,894	533,062
小計	3,029,360	4,446,175
利息及び配当金の受取額	65,358	59,341
利息の支払額	△133,804	△210,386
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△364,125	△464,304
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,596,788	3,830,826
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△13,163	△12,014
定期預金の払戻による収入	3,001	—
投資有価証券の取得による支出	△20,117	△22,022
有形及び無形固定資産の取得による支出	△4,292,532	△3,498,114
有形固定資産の売却による収入	22,136	806
貸付けによる支出	△12,550	△9,000
貸付金の回収による収入	53,809	67,660
その他	22	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,259,393	△3,472,684
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	376,144	△354,919
長期借入れによる収入	2,186,190	760,000
長期借入金の返済による支出	△1,231,104	△1,236,025
自己株式の取得による支出	△2,321	△1,147
配当金の支払額	△241,327	△219,710
少数株主への配当金の支払額	△46,919	△16,354
リース債務の返済による支出	△159,968	△178,431
財務活動によるキャッシュ・フロー	880,692	△1,246,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	180,788	167,783
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△601,123	△720,664
現金及び現金同等物の期首残高	3,879,349	3,278,226
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	272,669
現金及び現金同等物の期末残高	3,278,226	2,830,230

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

連結子会社は、ファインシンター東北㈱、ファインシンター三信㈱、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、精密焼結合金(無錫)有限公司、ファインシンターインドネシア㈱の6社であります。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度に関する事項

従来、連結子会社のうち決算日が12月31日の海外子会社は、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っていましたが、タイファインシンター㈱、アメリカンファインシンター㈱、ファインシンターインドネシア㈱は当連結会計期間より決算日を12月31日から3月31日に変更し、精密焼結合金(無錫)有限公司、は連結決算日において仮決算を実施した上で連結することに変更しています。

これらの変更に伴い、平成26年1月1日から平成26年3月31日までの3か月の損益については、利益剰余金に計上しています。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

製品・仕掛品

総平均法

商品・原材料・貯蔵品

移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社

主として定率法

在外連結子会社

定額法

ただし、当社及び国内連結子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物……………20年～50年

機械及び装置……………10年

工具、器具及び備品………2年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、償却年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

④ 長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについて、特例処理の要件を満たしているものについて特例処理を採用しております。この他繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

借入金の利息

③ ヘッジ方針

金利変動リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務と同額でヘッジを行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理以外に繰延ヘッジ処理を適用したものはありません。

なお、金利スワップの特例処理は「金融商品に係る会計基準」で定める要件を満たしたものについてのみ適用しており、有効性の評価を省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんは10年間で均等償却しております。

ただし、平成22年4月1日以降に発生した負ののれんについては、その連結会計年度の収益として計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3か月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、計算に用いる割引率を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率に変更しております。

なお、この変更に伴う期首の利益剰余金及び損益に与える影響はありません

(追加情報)

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当期の繰延税金資産および繰延税金負債は、改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。

この結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は53百万円減少し、法人税等調整額が117百万円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、自動車や鉄道車両等の輸送用機器メーカーを主たる顧客として、金属粉末をもとに高強度、高精度、耐摩耗性あるいは摩擦摺動性など最終製品が要求する様々な特性を焼結部品の形で実現し、製造・販売する「粉末冶金製品事業」と高精度、高強度の焼結部品をポンプ心臓部に応用して小型油圧機器を製造・販売する「油圧機器製品事業」の2つをセグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,784,490	2,016,262	36,800,752	7,179	36,807,931	—	36,807,931
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	34,784,490	2,016,262	36,800,752	7,179	36,807,931	—	36,807,931
セグメント利益	2,310,492	625,895	2,936,388	△1,224	2,935,163	△1,710,802	1,224,361
セグメント資産	31,625,347	1,086,356	32,711,703	77,053	32,788,756	5,277,500	38,066,257
その他の項目							
減価償却費	2,293,757	24,109	2,317,866	8,403	2,326,269	80,109	2,406,379
のれんの償却額	3,148	—	3,148	—	3,148	—	3,148
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,756,296	4,436	5,760,733	85,256	5,845,989	103,867	5,949,857

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電および売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,710,802千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額5,277,500千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	総合計	調整額 (注2)	連結財務諸表 計上額 (注3)
	粉末冶金 製品事業	油圧機器 製品事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	35,868,116	1,960,962	37,829,079	9,183	37,838,262	—	37,838,262
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	35,868,116	1,960,962	37,829,079	9,183	37,838,262	—	37,838,262
セグメント利益	2,267,682	562,564	2,830,247	91	2,830,338	△1,650,248	1,180,089
セグメント資産	34,342,373	1,076,865	35,419,238	67,961	35,487,199	4,852,555	40,339,754
その他の項目							
減価償却費	2,633,020	22,950	2,655,971	9,092	2,665,063	90,963	2,756,027
のれんの償却額	2,754	—	2,754	—	2,754	—	2,754
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,740,305	9,833	2,750,138	—	2,750,138	130,788	2,880,926

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、発電および売電に関する事業です。

(注)2 調整額は、以下の通りであります。

(1)セグメント利益の調整額△1,650,248千円は、全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2)セグメント資産の調整額4,852,555千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(注)3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	649.95	712.28
1株当たり当期純利益金額(円)	32.60	24.97

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額(円)		
当期純利益(千円)	717,880	549,732
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	717,880	549,732
普通株式の期中平均株式数(株)	22,021,296	22,017,047

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	15,842,074	17,445,901
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(1,530,942)	(1,764,602)
普通株式に係る純資産額(千円)	14,311,131	15,681,298
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	22,018,958	22,015,591

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(平成27年6月24日開催の定時株主総会)

①新任取締役候補者

取締役	大前 伸夫	(現 神戸大学名誉教授)
取締役	柴田 和彦	(現 顧問)
取締役	伊藤 雅之	(現 ファインシンターインドネシア(株) 副社長)

②退任予定取締役

	米川 佳人	(現 常務取締役)
	滝村 圭右	(現 取締役)

(3) 役員の一覧表

(平成27年6月24日付予定)

<取締役>

	代表取締役社長	井上 洋一	
	専務取締役	佐竹 茂	
○	常務取締役	鈴木 哲彦	
	取締役	杉山 雅則	(非常勤・社外取締役)
☆	取締役	大前 伸夫	(非常勤・社外取締役、独立役員)
	取締役	高橋 榮二	
	取締役	洞口 健也	
	取締役	中森 広造	
☆	取締役	柴田 和彦	
☆	取締役	伊藤 雅之	

(注) ○印は昇任役員、☆印は新任役員です。

<監査役>

	常勤監査役	川崎 富弘	
	監査役	篠原 幸弘	(非常勤・社外監査役、独立役員)
	監査役	渡邊 誠人	(非常勤・社外監査役、独立役員)